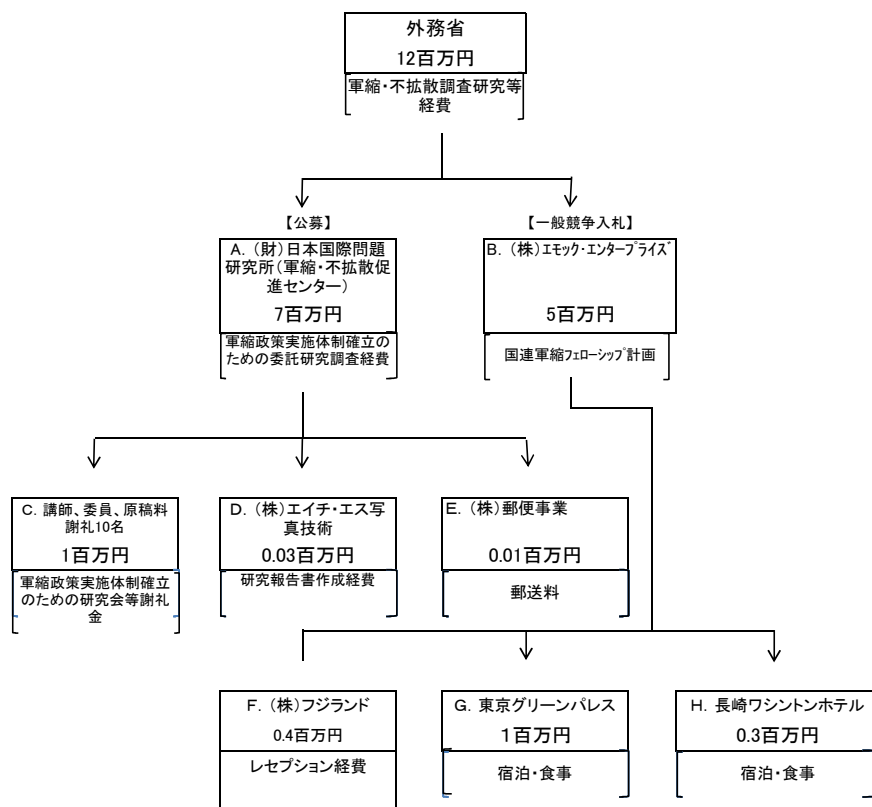


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	軍縮・不拡散調査研究等経費	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	軍備管理軍縮課	課長 吉田 謙介			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-2 軍備管理・軍縮・不拡散への取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第2項, 第3項	関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	○軍縮政策実施体制確立のための研究 1. 軍縮・不拡散に関する調査研究:軍縮・不拡散に関するグローバルな動向をフォローし、知識を深めるため、国内の有識者を集めて幅広い調査・研究を行い、我が国の軍縮・不拡散政策の形成に貢献する。 2. 軍縮講座:軍縮・不拡散教育を通じた専門家の育成や基礎的な知識の普及により、外交政策における優先課題の一つである軍縮・不拡散政策の形成に貢献できる専門家の層を厚くする。 ○国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待事業: 主に開発途上国の若手外交官を対象とした研修プログラムである国連軍縮フェローシップ計画の一環として、東京、広島、長崎に参加者を招いている。参加者に核兵器使用の惨禍の実相を伝えるとともに、我が国の軍縮・不拡散政策についてブリーフを行うことで、我が国の軍縮・不拡散外交への取組をアピールすることを目的とする。また、本プログラムの参加者は将来それぞれの国において軍縮・不拡散分野の専門家として活躍されることが予想されるため、我が国と参加者、及び参加者同士の人的ネットワークを拡大することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○軍縮政策実施体制確立のための研究 1.軍縮・不拡散に関する調査研究:調査研究テーマ・項目に従い、研究委員を選定し、期間内に4回程度の研究会を開催し、軍備管理・軍縮・不拡散問題関連の実施措置内容に係る調査・検討を行う。 2.軍縮講座:軍縮・不拡散の分野で今後活躍することを考えている研究者や実務者を対象に、軍縮・不拡散をめぐる最近の動向を取り扱う「軍縮・不拡散問題講座」を3日間終日行う。 ○国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待事業: 国連軍縮フェローシップは、主に開発途上国における軍縮専門家を育成するために、1979年以来、国連及びジュネーブ軍縮会議における研修、関係国への訪問等の形で毎年実施されてきている。我が国は、1982年に本計画参加者の広島及び長崎招待の提案を行い、翌1983年から各国の若手外交官を招いている。28年目にあたる2010年までに、総計736名の参加者が本邦を訪問している。 2010年の国連軍縮フェローシップでは、スイス、オーストラリア、オランダ、ドイツ、中国、日本、米国の順で約2か月間の研修及び関係国への訪問を行った。我が国においては、従来の広島・長崎の訪問により核兵器使用の惨禍の実相を伝えることに加え、2009年から実施している日本原子力開発機構への訪問内容の拡充や、新たに放射線医学総合研究所への訪問を追加することで、参加者の我が国の原子力の平和的利用についての立場・姿勢についての理解を深めるためのプログラムを組んだ。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
予算 の 状 況	当初予算	19	18	13	12	12	
	補正予算	—	—	—	—		
	繰越し等	—	—	—	—		
	計	19	18	13	12	12	
	執行額	13	16	12			
	執行率(%)	70.2	90.0	90.0			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標 1. 調査研究の成果物によって、大学や研究機関の研究者や一般人(約400名)が核軍縮について一層知見を深めることができた。また、軍縮講座によって、軍縮に縁のなかったジャーナリストや学生の知見を深めることができた(うち1名の学生は、核軍縮を題材に修士号を取得)。 2. 将来、各国の軍縮外交を担う若手外交官に、核兵器使用の惨禍の実相を伝え、我が国の軍縮外交に対する理解を深めてもらうことで、軍縮分野において我が国と考えを共有する有志国の拡大に繋がる。実際、2010年に我が国が提出した核軍縮決議案は米国を含む90か国が共同提案国に加わり、圧倒的支持を得て採択された。 我が国核軍縮決議への支持国数(右記の通り)	成果実績 173 171 173	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標 ○軍縮政策実施体制確立のための研究経費 1. 軍縮政策実施体制確立のための研究軍縮・不拡散に関する調査研究:8人の委員が一人一テーマについて報告書を作成。 2. 軍縮講座:21名に対し3日間で13テーマの講義を実施。 ○国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待事業 本プログラムは、主に開発途上国を中心とした若手外交官約25名を広島・長崎及び東京近辺に1週間招へいし、被爆者証言や原爆資料館の見学等のプログラムを実施し核兵器使用の惨禍の実相を伝えている。	活動実績 (当初見込み) 24 24 25 25 25 ()	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
単位当たり コスト	国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待 178,066円(円/1名)	算出根拠	国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待 (4,629,728円)/参加者数(26名)				
平成 23 (単位:千円) 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	調査研究	6,354	6,050				
	本邦招待事業	6,138	6,246				
	計	12,492	12,296				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○軍縮政策実施体制確立のための研究 ①軍縮・不拡散に関する調査研究：調査研究テーマ・項目は当省が決定し、研究員の選定も当省との相談の下で行われ、研究会にも当省担当者が参加し、更に、報告書案のチェックも当省が行うことにより、実施状況を把握し、初期の目的の実現を図っている。報告書は国会図書館へ提示し、ウェブサイトを通じて公表している。国際社会への発信の観点から、英訳した報告書の作成が重要な課題であるが、予算の目処が立っていない。 ②軍縮講座：本件業務は「軍縮・不拡散促進センター」に委嘱したが、当該講座に当省担当課長等も講師として参加し、実施状況を把握し、同講座の趣旨の実現を図っている。平成15年以降延べ218名に軍縮・不拡散問題の専門知識を普及してきたが、開催地が東京のみであり、本件講座の趣旨を踏まえ、地方開催が課題となっているが、予算の目処が立っていない。 ○国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待事業： 本件プログラムの日本滞在日程については我が国政府がアレンジの上費用を分担しているが、アレンジの段階で詳細な日程を設定の上一般競争入札に付し、かつ一行に同行するエスコートとも密接に連絡を取り合うことで計画通りの実施を確保している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直し等による減)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。使 途と費目の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)日本国際問題研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究員及び研究補助員	5			
	その他	企画・運営費	2			
	計		7	計		0
	B.(株)エモック・エンタープライズ			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	鉄道賃、航空賃、車両借上費	2			
	宿泊費	ホテル宿泊代、食費	1			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本国際問題研究所(軍縮・不拡散促進センター)	調査研究	7	1	公募
2					
3					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待事業	5	4	75.5
2					
3					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	講師・委員・原稿	0.3		
2	委員B	〃	0.2		
3	委員C	〃	0.1		
4	委員D	〃	0.1		
5	委員E	〃	0.03		
6	委員F	〃	0.02		
7	委員G	〃	0.02		
8	委員H	〃	0.02		
9	委員I	〃	0.02		
10	委員J	〃	0.02		

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エイチ・エス写真技術(株)	研究報告書作成	0.03		
2					
3					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)郵政事業	郵送	0.01	1	100
2					
3					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	レセプション経費	0.4		
2					
3					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京グリーンパレス	宿泊・食事	1		
2					
3					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎ワシントンホテル	宿泊・食事	0.3		
2					
3					